情勢

平成12年度第２回農協信用事業動向調査結果

はじめに

農協信用事業動向調査は，農林中金総研が毎年２回，全国の資金観測農協の協力を得て，継続的に実施しているアンケート調査である。

このほど，平成12年度第２回調査結果(11月実施)のとりまとめを行ったので，その概要を紹介する。今回調査では，農協貯金と他金融機関等の間の資金流出入，米価下落の影響，賃貸住宅の需給と建設資金の動向，資産等の金融相談サービス，をとりあげた。

１．対象農協の概要

調査対象の資金観測農協は，全国から地域別農協数等を勘案して選ばれている。今回調査時点の組合数は435であり，うち409組合から回答を得た（集計率94.0%）。

集計組合の１組合当たり平均の貯金残高と貸出金残高は，それぞれ全農協平均の1.6倍，1.7倍となっており，やや規模の大きな農協が多い（第１表）。そのため，集計組合数が全農協に占める割合は農協数では29.6%であるが，貯金残高では，47.0%と半分近くを占めている。

一方，貯金，貸出金の伸び率の推移を比較すると，大まかな資金動向をみる際の代表性はあると考えられる。実際，全国農協の12年３月末と９月末における前年比伸び率は貯金が1.8%と2.2%，貸出金が0.3%と0.7%であるのに対して，本調査結果は貯金が1.7%と2.2%，貸出金が0.4%と0.6%であり，ほぼ同水準となっている。

２．農協貯金と他業態等の間の資金流出入

農協貯金については，農家所得の漸減など財源の厳しい状況が続くなかで，定額郵貯の大量満期やペイオフ対応など，他業態等の貯蓄商品との間の資金流出入が注目される。

今回の貯金流出入に関

第１表　集計農協と全農協との比較（12年９月末）

（単位　百万円，%）

	１農協当たり残高		(A)/(B)	年度間増加率			
				12年３月末		12.9	
	集計農協(A)	全農協(B)		集計農協	全農協	集計農協	全農協
貯金	83,927	51,398	1.6	1.7	1.8	2.2	2.2
貸出金	26,969	16,012	1.7	0.4	0.3	0.6	0.7
貯貸率	32.1	31.2					

第２表　農協貯金と他業態等貯蓄商品との資金流出入

（単位　組合，％）

		回答数（＝100％）	回答組合数構成比						〈参考〉調査実施月の全国貯金残高前年同月比増減率
			農協貯金への流入がめだつ	農協貯金への流入が若干ある	流出・流入の動きは同程度ある	農協貯金からの流出が若干ある	農協貯金からの流出がめだつ	流出・流入の動きはほとんどない	
調査実施時期	12年度第２回(11月)	n=405	3.2	35.3	23.0	19.5	7.9	11.1	2.1
	12年度第１回(６月)	n=409	4.2	32.3		31.5	7.8	24.2	2.1
	11年度第１回(６月)	n=423	1.9	14.7		45.9	13.9	23.6	1.5
	９年度第１回(６月)	n=438	0.2	8.4		52.7	17.8	20.8	0.8
	８年度第１回(６月)	n=431	-	0.7		46.4	46.2	6.7	△ 0.6
	７年度第２回(10月)	n=431	0.2	5.1		45.7	18.6	30.4	1.7

(注)　1.「流出・流入の動きは同程度ある」の選択肢は，12年11月から設定。
2.調査時点における直前半年間の動き。
3.全国貯金残高前年同月比増減率は農協残高試算表による。

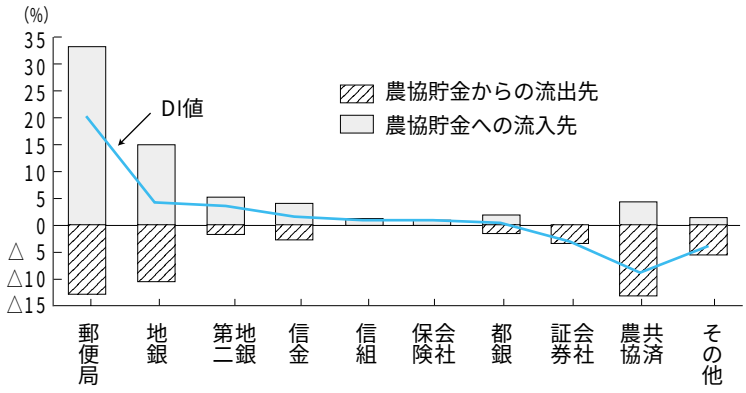
する設問では，農協貯金への流入があるとする回答（38.5％＝流入が若干ある＋流入がめだつ）が，農協貯金からの流出があるとする回答（27.4％＝流出が若干ある＋流出がめだつ）を上回った。７年度以降の既往調査と比較して，農協貯金への資金流入傾向が次第に強まっているとみられる（第２表）[(注1)]。

農協貯金への流入元として最も多く挙げられたのは，郵便局（89.5％，回答数153），農協貯金からの流出先として最も多く挙げられたのは郵便局と農協共済（ともに49.5％，回答数109）である。

流出入をDI値（［流入元－流出先］／総回答数）でみると，流入元としては郵便局（20.5ポイント）のほか地銀（4.7ポイント），第二地銀（4.0ポイント）等が，流出先としては農協共済（△8.1ポイント）のほか証券会社（△2.5ポイント）が比較的多く挙げられている（第１図）。

なお，地域別にみると農協への流入を示す回答が流出を大きく上回る北海道，南関東，近畿では，流入元として信金や第二地銀を挙げる回答が比較的多い。これらの地域では農協の信頼性を要因として他業態からの資金流入が発生している可能性がある。

第１図　農協貯金の資金流出入先（他業態等）



(注)　1.回答数n＝405
2.第1位，第2位の回答合計。
3.調査時点における直前半年間の動き。

(注1)　第２表の(注)の通り選択肢を一部変更しているので注意を要するが，農協貯金への流入傾向は明らかであろう。なお資金流入の要因については12年度第１回調査結果（本誌2000年12月号）を参照。

３．米価下落の影響

米価の下落が続いており，農家経済や農協事業への影響が懸念される。今回調査では12年産米価の下落によって予想される影響の具体的内容を聞いた（第３表）。

まず農家経済への影響としては，設備投資抑制（68.9%），生活費削減（52.4%），米作付面積減少（48.4%）を予想する回答が多い（いずれも第１位～第３位の合計値）。

農協の経済事業への影響としては，農業用機器・資材の販売額減少（83.8%），系統外出荷の増加による米出荷量の減少（56.7%），購買未収金の増加（42.4%）を予想する回答が多い（いずれも第１位と第２位の合計値）。

農協の信用事業への影響としては，設備投資抑制による長期貸出金の減少（66.8%），貸出金の延滞の増加（65.8%），負債整理による長期貸出金の増加（37.8%）を予想する回答が多い（いずれも第１位～第３位の合計値）。

このように多くの農協で各種の影響が出てくると予想しているが，詳細をみると，とりわけ北海道，東北といった米依存度の高い地域や，米取扱高の多い農協では影響を予想する割合が多い。そこで農協事業の

第3表　米価下落の影響（予想）

（単位　組合，%）

		合計	米取扱高／貯金残高				小計
			0.5%未満	0.5～2	2～5	5%以上	
農家経済への影響 1～3位計	（回答数）	n=380	n=125	n=98	n=83	n=65	n=371
	設備投資の抑制	68.9	49.6	73.5	80.7	87.7	69.5
	生活費の削減	52.4	32.8	64.3	59.0	66.2	52.8
	米の作付面積の減少	48.4	44.8	58.2	54.2	36.9	49.1
	農作業委託の増加	41.3	28.0	43.9	55.4	47.7	41.8
	農地流動化の増加	26.8	23.2	25.5	25.3	40.0	27.2
	特に影響はでない	17.1	36.8	4.1	2.4	1.5	14.3
	その他	6.1	3.2	8.2	7.2	7.7	6.2
経済事業への影響 1～2位計	（回答数）	n=314	n=76	n=91	n=79	n=64	n=310
	農業用機器･資材の販売額減少	83.8	82.9	83.5	82.3	85.9	83.5
	系統外出荷の増加による米出荷量の減少	56.7	75.0	61.5	51.9	34.4	56.8
	購買未収金の増加	42.4	22.4	35.2	57.0	57.8	42.3
	購買未収金の決済期限延長が必要になる	6.1	7.9	4.4	3.8	7.8	5.8
	系統内出荷の増加による米出荷量の増加	5.4	6.6	5.5	2.5	7.8	5.5
	その他	0.6	0.0	2.2	0.0	-	0.6
信用事業への影響 1～3位計	（回答数）	n=304	n=69	n=90	n=76	n=64	n=299
	設備投資抑制による長期貸出金の減少	66.8	71.0	74.4	60.5	59.4	66.9
	貸出金の延滞の増加	65.8	60.9	57.8	77.6	67.2	65.6
	負債整理による長期貸出金の増加	37.8	17.4	25.6	43.4	70.3	37.8
	生活資金借入増加による短期貸出金の増加	35.2	29.0	32.2	47.4	32.8	35.5
	購買未収金の振替りにより短期貸出金の増加	28.9	21.7	34.4	25.0	34.4	29.1
	事業規模縮小による短期貸出の減少	28.0	46.4	36.7	15.8	10.9	28.1
	長期貸出金の約定元利金振替りによる短期貸出金の増加	8.9	7.2	5.6	6.6	18.8	9.0
	その他	4.6	11.6	3.3	2.6	-	4.3

（注）　網掛けは合計を５ポイント以上上回るもの。

米への依存度との関係をみるため米取扱高／貯金残高の比率（以下「米依存度」という）を算出し，各設問とのクロス集計を行った。

第３表をみると，米依存度が低い農協では「特に影響はでない」「米の作付面積の減少」「系統外出荷の増加による米出荷量の減少」「事業規模縮小による短期貸出金の減少」「設備投資抑制による長期貸出金の減少」の割合が多く，総じて米の生産，農協による販売，貸出金が減少するとの見方が強い。

それに対して米依存度が高い農協では「設備投資の抑制」「農作業委託の増加」「農地流動化の増加」といった生産合理化や，「購買未収金の増加」「長期貸出金の約定元利金振替りによる短期貸出金の増加」「貸出金の延滞の増加」「負債整理による長期貸出金の増加」といった後ろ向き資金の増加を予想する割合が高い。これらはいずれも米の生産・販売を維持しようとするものである。

さらに具体的な対策の内容（自由記入）について信用事業とそれ以外に分けて聞いたところ，まず信用事業（回答数83）については，①低利資金創設（24），貸出金の管理強化（17），制度資金活用（６），金利引下げ（４），といった借入農家支援策・信用リスク対策と，②貸出金伸長（18），口座獲得といった事業量確保の対策が挙げられた。次に信用事業以外（回答数54）については，①転作推進（12），高付加価値米生産（３）といった生産対策，②生産資材価格引下げ（６），営農指導強化（６），購買未収金管理強化（３）といった農家支援策・信用リスク対策と，③米集荷強化（８），購買供給高伸長（３）といった事業量確保の対策等が挙げられた。

４．賃貸住宅資金の増勢鈍化要因

農協貸出金残高の前年比伸び率は，９年度後半以降低下傾向が続いている(注2)。その主な要因の一つは，住宅関連資金の増勢鈍化であるとみられる。今回調査では，住宅関連資金のうち賃貸住宅資金と，その背景にある賃貸住宅需給の動向について聞いた。

11年度に賃貸住宅資金の新規貸出金額が，前年度より「増加した」とする農協は45.0%，同「横ばい」29.2%，「減少した」25.8%である（回答数298）(注3)。新規貸出額が減少した農協はその理由として，「賃貸住宅需給の悪化」（73.1%），「組合員の相続税対策による貸家建設が減少」（51.3%）等を挙げている（第４表）。

組合員が建設した貸家（既往分を含む）の空室率は，12年３月末で7.9%であり，11年

第4表　新規貸出金額が減少した理由（３つまで選択）

（単位　%）

賃貸住宅需給の悪化	73.1
組合員の相続税対策による貸家建設が減少	51.3
組合員の固定資産税対策による貸家建設が減少	23.1
他業態が力を入れ、シェアを伸ばしている	16.7
JAや連合会の賃貸住宅貸出への取組み姿勢が変化	11.5
JAや連合会の資産管理事業への取組み姿勢が変化	11.5
民間金融機関からの借換えが減少	7.7
住宅金融公庫からの借換えが減少	5.1
その他	10.3

（注）　回答数n＝78。

第5表　現在の空室率が農協の賃貸住宅資金の返済に与える影響

（単位　組合，%）

		回答組合数(=100%)	懸念はない貸家の採算は良好で返済に	採算は悪化している利息の延滞はないが貸家の	入ではまかないきれない利息の延滞はないが家賃収	利息の延滞が生じている築年数の古いものに貸出金	る出金利息の延滞が生じてい築年数の新しいものでも貸	その他
合　　計		n=282	55.3	38.7	2.5	2.1	-	1.4
地帯	特定市	n=50	28.0	64.0	6.0	2.0	-	-
	中核都市	n=42	38.1	54.8	2.4	2.4	-	2.4
	都市的農村	n=146	65.1	28.8	2.1	2.7	-	1.4
	農村＋過疎地域	n=44	70.5	27.3	-	-	-	2.3

（注）　1.農中総研独自の農協地帯区分に基づく集計。
　　2.過疎地域の回答数が少ないため農村と合算した。

3月（7.0%）より上昇した（回答数252）。空室率の影響について，貸家の採算は良好で返済に懸念はない（55.3%）との回答が半数を占める一方，利息の延滞はないが貸家の採算は悪化している（38.7%）との回答も4割近くある。特に特定市や中核都市(注4)では，12年3月末の空室率がそれぞれ10.3%，8.8%と高く，採算悪化の回答も多い。ただし，延滞が生じているとする回答は少ない（第5表）。

1年後の空室率見込み（回答数288）は，現状程度で横ばい（69.8%）との回答が多数を占めたが，やや上昇する（19.4%）との回答もかなりあった。その他の回答結果は，やや低下（7.6%），上昇（3.1%），低下（0%）ともに少数であった。

（注2）　調査対象期間のうち12年度上期は伸び率が上昇したが，これは4～6月の一時的な動きによる。

（注3）　うち資料に基づく記入は15.5%であり，残りの84.5%は推定による記入。

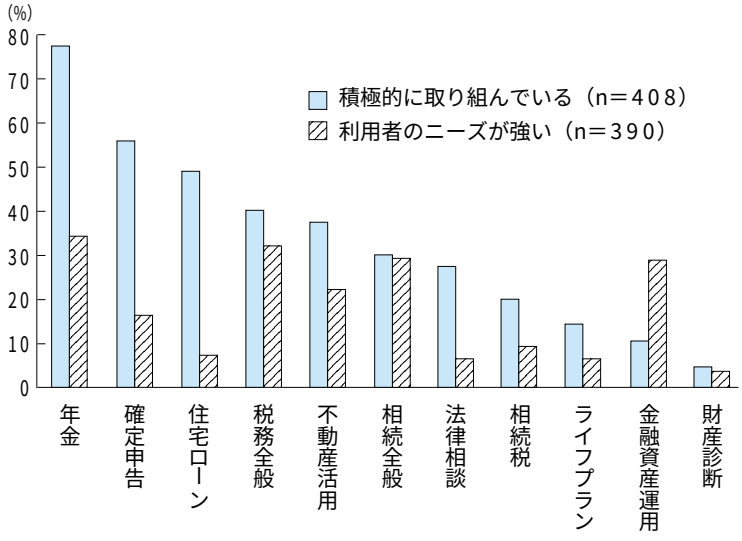
（注4）　農林中金総研独自の農協地帯区分による。

5．金融相談サービスの取組状況

利用者の高齢化や金融自由化，金融商品の多様化等により，農協の利用者に対する金融相談サービス提供の必要性が高まっている。今回調査では農協の取組概況を聞いた。

農協が積極的に取り組んでいる金融相談サービスは，「年金」との回答が最も多く（77.5%），次いで「確定申告」「住宅ローン」「税務全般」「不動産活用」「相続全般」等である。利用者のニーズの強い相談サービスは，「年金」との回答が最も多く（34.4

第2図　資産関連の相談サービス（複数回答）



%），次いで「税務全般」「相続全般」「金融資産運用」「不動産活用」等である。これら２つの設問の回答を比較すると，各種サービスのうち「金融資産運用」については，利用者ニーズが強いとする回答と比べて，実際に取り組んでいるとの回答が少ない（第２図）。この点は今後の課題となろう。

相談サービスの主な対象（回答数388）は，「正組合員」（89.2%）との回答が特に多い。次いで「正組合員の後継者」（40.5%），「准組合員」（32.2%），「正組合員の家族」（22.9%）も２～４割を占めている。それに対して「員外」（4.4%）は少なく，総じて組合員ないしその家族を主な対象とする農協が多い。

相談サービスによる効果は，「利用者とのつながり強化」との回答が最も多く（66.5%），次いで「JAへの信頼向上」（45.7%），「利用者情報の収集」（26.0%）等である（第６表）。それに対して「推進に役立つ」「収益増化」といった回答は比較的少ない。農協における金融相談サービスは，少なくとも現時点では直接的な収益というより，むしろ利用者との関係強化につながっているとみることができよう。

第6表　相談サービスの効果

（単位　%）

利用者とのつながり強化	66.5
JAへの信頼向上	45.7
利用者情報の収集	26.0
利用者ニーズの把握	17.7
金融商品，不動産仲介等推進に役立つ	14.0
後継者とのつながり強化	7.8
収益増加	4.7
その他	0.5

（注）　1.回答数n＝385（2つまで選択）。
　　2.積極的に取り組んでいる相談サービスがある組合。

６．まとめ

最後に今回の調査によって明らかになった点とその示唆をまとめておこう。

郵便貯金から農協貯金への資金流入が顕著であった。これは集中満期を迎えた定額貯金の満期金が流入したものであろう。また，地域によっては引き続き民間他業態からの資金流入が起こっているとみられる。逆に農協貯金からの資金流出先は郵便貯金と並んで農協共済が多かった。農協共済への流出は，利用者への総合的な金融サービス提供という側面を持っていると考えられる。

米価下落は農家や農協に広範な影響を及ぼすと予想されている。予想の内容には，米の生産・販売に関して米依存度の低い農協における縮小，米依存度の高い農協における維持への取組みという傾向の違いがある。前者の動きはもちろん無視できないが，後者についても後ろ向き資金の増加から，今後農協の固定化債権増加等の形で問題が深化していくことが懸念される。農協では米価下落に対処するために，農家支援，信用リスク管理，事業量確保，生産調整，高付加価値化といった対策を講じている。

賃貸住宅需給の悪化や，組合員の貸家建設減少が賃貸住宅資金の新規貸出減少要因となっているとみられる。需給の先行きについては，１年後に空室率がやや上昇するとの回答が２割程度あった。特に都市部の農協では空室率が比較的高く，採算悪化の

回答も多かった。

農協は年金，税金，相続，不動産活用といった金融・資産相談サービスに取り組んでいる。金融資産運用相談については利用者ニーズに比べて積極的に取り組む農協が少ないようである。相談サービスの主な対象は，組合員ないしはその家族が多い。相談サービスは，直接的な収益よりはむしろ利用者との関係強化につながっているとみられる。

（平澤明彦・ひらさわあきひこ**）**